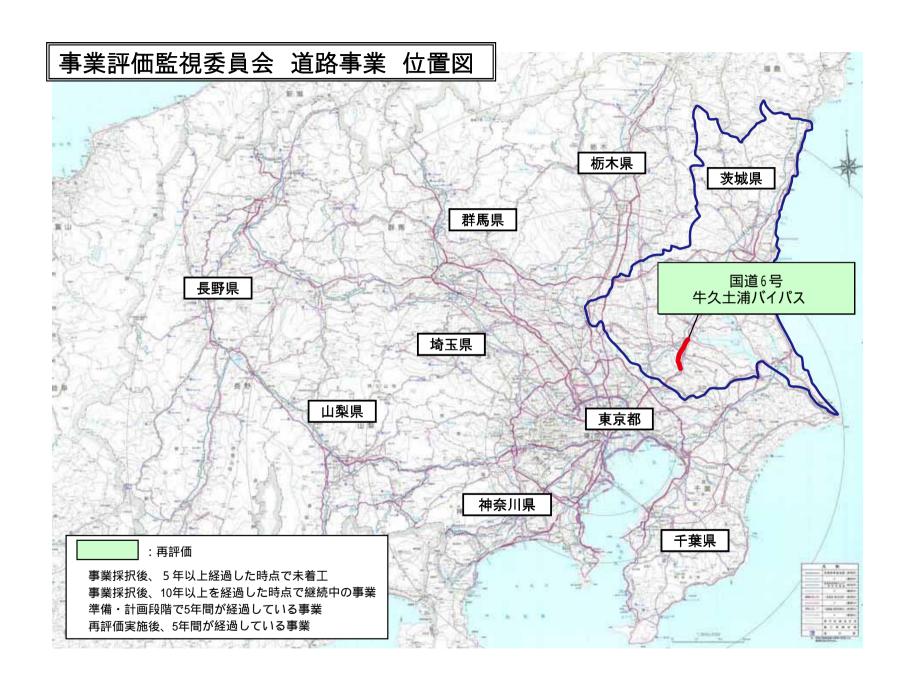
資料 1 - 9 関東地方整備局 事業評価監視委員会 (平成20年度第4回)

(再評価)

# 国道6号 牛久土浦バイパス

平成21年3月18日 国土交通省 関東地方整備局



# 1. 事業の目的と計画の概要

#### (1)目的

 $\overline{\mathsf{X}}$ 

- ・牛久市及び土浦市内の国道6号の渋滞緩和
- ・圏央道へのアクセス強化

#### (2)計画の概要

間:自)茨城県つくば市西大井

至)茨城県土浦市中村西根

計画延長: L = 3 . 9 k m

員:一般部 30.0m 橋梁部 17.5m

道路規格:第3種1級

設計速度: 8 0 km/h

車線数:4車線

事業化:平成4年度 事業費:約220億円

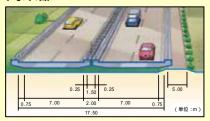
計画交通量:30,700~32,800台/日

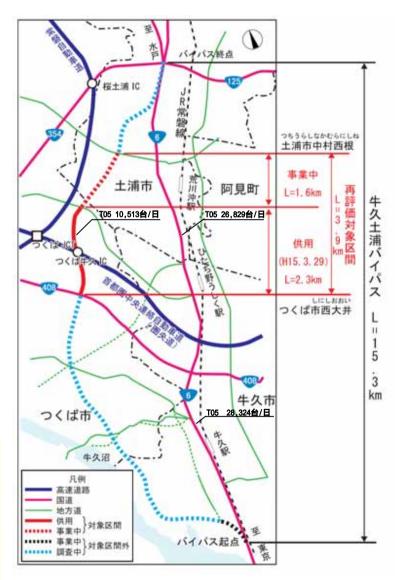
#### 標準断面図

#### 一般部



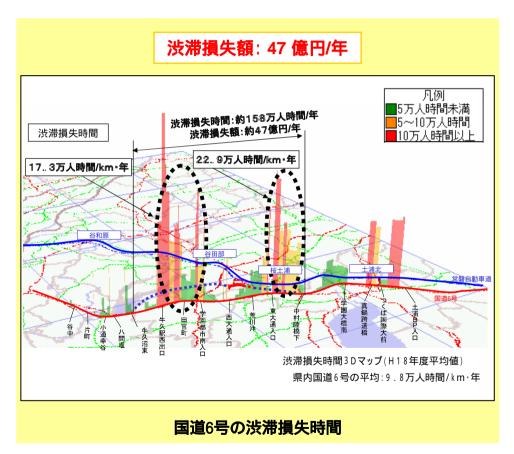
#### 高架部





# 2-1.事業の必要性に関する視点

- · 当該区間に並行する国道6号の渋滞損失時間は県内国道6号平均の2倍以上、渋滞損失額は年間約47億円。
- ・つくば研究学園都市、土地区画整理事業等の地域開発プロジェクトを支援。





# 2-2.事業の必要性に関する視点

- ・圏央道との一体的利用により、つくばメディカルセンターへのアクセスが向上。
- ・緊急輸送道路としての機能が期待される。





# 3.費用対効果

#### 事業全体

便益(B)	走行時間 短縮便益		経費	交通事故 減少便益	総便益	費用便益比	
, ,	490億円 39		39億円 7億円		536億円	(B/C)	
費用(C)	事業費		維	持管理費	総費用	]	
	237億円			16億円	253億円	2.1	

### 残事業

便益(B)	走行時間 短縮便益		経費 便益	交通事故 減少便益	総便益	費用便益比
	285億円 -		億円	5億円	282億円	(B/C)
費用(C)	事業費		維	持管理費	総費用	1.0 1
	17億円			11億円	28億円	- 10.1

### 既供用区間を除く区間

便益(B)	走行時間 短縮便益		経費	交通事故 減少便益	総便益	費用便益比		
	285億円	- 8億円		5億円	282億円	( B / C )		
<b>費</b> 用(C)	事業費		維	持管理費	総費用	] , ,		
	86億円			11億円	97億円	- 2.9		

注1)費用及び便益額は整数止めとする。

注2)費用及び便益の合計額は、表示桁数の関係で計算値と一致しないことがある。

注3) 便益・費用については、基準年における現在価値化後の値である。

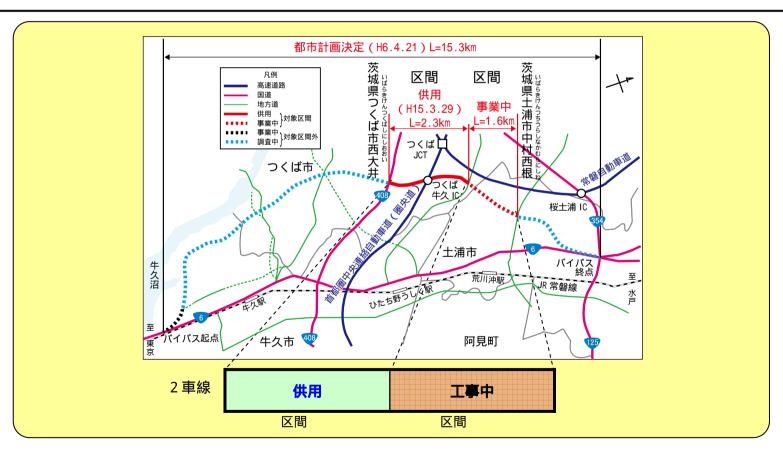
# 4. 事業進捗の見込みの視点

・牛久土浦バイパスの経緯

平成 4年度 事業化 平成11年度 工事着手

平成 6年度 都市計画決定 平成14年度 区間 暫定供用

平成10年度 用地買収着手 平成21年度 区間 暫定供用予定



# 4. 事業進捗の見込みの視点

			事 業 化		都市計				固	区区間間			区区間間	区間						固
					都市計画決定				用地買収着手	用地買収着手 工事着手			暫定供用 用地買収完了	工事着手						暫定供用
	年	度	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
	区間																			
用 地	区間																			
	進技 (面:	步率 積)							26%	55%	60%	62%	87%	95%	97%	97%	98%	99%	99%	100%
工事	区間	2車																		
事	区間	2車																		

## 5.今後の対応方針(原案)

#### (1)事業の必要性等に関する視点

- ・当該区間に並行する国道6号は、渋滞損失が大きく、バイパスの早期整備が必要。
- ・圏央道、常磐自動車道等の高速道路網へのアクセスが向上し、地域開発が促進される。
- ・つくばメディカルセンター等第3次救命救急医療施設へのアクセスが向上。
- ・災害時の代替ルートが強化。
- ・費用対効果(B/C)は2.1である。

#### (2)事業進捗の見込みの視点

- ・未供用区間の用地取得率は約99%進捗し、工事についても順調であり、平成 21年度暫定供用を予定。
- ・また、今後の交通状況の変化に対応しながら完成4車線供用を図る。

### (3)対応方針(原案)

### 事業継続

用地・工事の進捗が進んでおり、早期の効果発現を図ることが適切である。